

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社ウィル

兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 坂根 勝幸
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 友野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 友野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	1,374	1,937	3,786
経常利益 (百万円)	157	177	461
四半期(当期)純利益 (百万円)	126	106	311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	126	106	311
純資産額 (百万円)	1,024	1,254	1,209
総資産額 (百万円)	3,891	3,584	3,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.16	9.39	27.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	35.0	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,007	△16	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7	△209	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	944	67	209
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	333	305	464

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.14	4.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の減速懸念並びに欧州・中東の地政学リスクなどの不確実性が景気の下押し要因として懸念されましたが、消費税増税の影響を受けた個人消費及び設備投資の落ち込みが想定内にとどまり、所得・雇用環境の改善から消費マインドが底打ちするなど、景気は緩やかに回復いたしました。

不動産関連業界におきましては、消費税増税及び建築コスト高騰の影響を受けやすい新築マンション並びに注文住宅市場において、駆け込み需要の反動減が長引きました。しかしながら、中古住宅市場においては地価の上昇に伴う物件価格の先高観、並びに住宅ローン金利の先高観を背景に、市場環境の影響は軽微にとどまり、近畿圏における中古住宅の取扱件数は前年同期比0.5%の減少となりました。

このような環境のなかで当社グループにおきましては、「中古住宅×リフォーム×FP業務（住宅ローン代行・損害保険紹介）」をはじめとした事業同士の掛け合わせにより、企業価値を相乗的に高めてまいりました。

まず、ワンストップサービスの販売窓口である流通店舗への来店顧客数を増やすことに注力いたしました。具体的には、流通事業における新規店舗の出店並びにインターネット媒体に経営資源を投下することで、集客力を強化いたしました。これにより、不動産売買の仲介件数が増加するとともに、住宅購入とセットで行うリフォーム提案、並びに住宅ローン事務代行、損害保険の紹介などの取扱件数も併せて増加いたしました。

また、開発分譲事業においても、流通店舗にストックされた購入見込みの顧客情報並びに仕入案件の物件情報など、質の高い営業資源を活用することで、事業効率の向上により収益力を強化いたしました。

更に、現在は使われていない老舗の料理旅館（昭和54年築）を取得し、当社グループのリノベーションノウハウを活用して、学生向けのシェアハウスとして生まれ変わらせるプロジェクトを開始いたしました。これにより、学生同士の交流の場を創造するとともに、文化発信並びに街の活性化にも寄与することで、地域に密着した様々なネットワーク構築を目指してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,937百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益194百万円（同9.3%増）、経常利益177百万円（同12.3%増）、四半期純利益106百万円（同15.9%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(流通事業)

流通事業におきましては、地域密着型の店舗戦略に基づき、神戸市東灘区に新規店舗を出店し、阪神間の店舗網を強化いたしました。また、インターネット媒体からの集客力向上にも注力した結果、消費税増税をはじめとした経営環境の変化のなかで、来店顧客数が前年同期比2.8%増加いたしました。更に、ワンストップサービスの相乗効果を活かして、リフォームの受注件数並びにFP業務における取扱件数の増加に寄与するなど、ワンストップサービスの基軸事業として、グループ全体の収益力強化に取り組みしました。

一方で、新規店舗出店に伴う開設費用及び住宅売却のシェア拡大戦略に関する広告宣伝費等が発生いたしました。

この結果、売上高は349百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は101百万円（同23.8%減）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業におきましては、流通事業で中古住宅を購入された顧客に対し、パッケージ型の既製リフォームではなく、顧客ごとのニーズに対応した空間創造型のオーダーメイドリフォームにより、住まい・暮らしの質を高めるサービスを提供してまいりました。

また、過去蓄積した豊富なリフォーム実績を活かし、ホームページの施工事例充実に取り組んだ結果、リフォームを前提として住宅購入を検討する顧客の新規獲得など、新たな集客窓口としての役割を構築してまいりました。

更に、営業から設計・積算・施工管理までの一元管理体制を強化し、請負金額の向上及び原価圧縮の両面から収益性の向上に取り組みました。また、横の連携強化にも取り組み、同時並行で進行する全体の現場状況を俯瞰的に管理し、現場間で職人を調整するなど、工事現場数の増加にも対応いたしました。

なお、堅調に推移する受注状況を背景に、当第2四半期末における受注残高は457百万円（前年同期比19.6%増）となっております。

この結果、売上高は549百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は105百万円（同29.9%増）となりました。

（開発分譲事業）

開発分譲事業におきましては、設備・仕様、住空間において、質の高い住まいを適正価格で提供することにこだわり、物件力の強化並びに建築コストの圧縮に取り組みました。この結果、消費税増税前（1月から3月）と比較し、消費税増税後（4月から6月）の契約件数は216.7%増加いたしました。

また、流通店舗に集まる売却情報を活かした相対交渉により、仕入競争が激化するなか、適正価格での仕入が可能となりました。更に、流通店舗にストックされた住宅購入見込みの顧客情報を活かすことで、販売コストの圧縮及び早期販売により事業効率並びに収益性が向上いたしました。なお、流通事業との連携強化による独自の仕入れルート確立により、仕入情報件数は前年同期比で37.1%増加いたしました。

この結果、売上高は881百万円（前年同期比79.8%増）、営業利益は40百万円（同68.5%増）となりました。

（受託販売事業）

受託販売事業におきましては、駆け込み需要の反動減が長引く新築マンション並びに注文住宅市場に比べて、分譲住宅市場においては消費税増税の影響は軽微にとどまり、契約件数は前年同期比3.8%増加いたしました。また、これまでの販売実績が評価され、新規現場の販売依頼が増加し、収益基盤の更なる強化に取り組みました。

また、受託販売の取扱件数増加によりF P業務の取扱件数が増加するなど、ワンストップサービスを活かして、グループ全体の顧客単価向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は33百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は16百万円（同92.0%増）となりました。

（不動産取引派生事業）

不動産取引派生事業におきましては、不動産購入の取扱件数増加に伴い、F P業務の取扱件数も前年同期比で17.0%増加いたしました。なお、集客コストをかけることなく見込み顧客を獲得できるワンストップサービスを活かしたうえで、一人当たりの生産性向上に取り組んだ結果、収益性が向上いたしました。

更に、これまでに蓄積したノウハウを活かし、同業他社へのサービス提供を目指したネットワーク構築により、新規顧客を獲得し、更なる収益性の向上を目指してまいりました。

この結果、売上高は117百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は80百万円（同50.2%増）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、管理部門の一つである広告部隊が、各種販促ツールの内製化で蓄積したノウハウを活かして、社外からホームページをはじめとした各種制作物の受注に取り組んでまいりました。また、受注実績の増加並びに認知度の向上により、物件販促全般をはじめとした受注案件の大型化に取り組みました。

この結果、売上高は6百万円（前年同期比127.4%増）、営業損失は6百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、305百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益177百万円に対し、法人税等の支払い68百万円、新築戸建分譲用地の新規仕入等による仕入債務の減少63百万円並びにたな卸資産の増加42百万円、売上債権の増加21百万円、未払金の減少12百万円によりそれぞれ資金が減少した一方、減価償却費の計上19百万円により資金が増加したことを主な要因として、16百万円の資金減少（前年同期は1,007百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、シェアハウス用の有形固定資産の取得による支出202百万円を主な要因として、209百万円の資金減少（前年同期は7百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、シェアハウス用の物件の取得資金として長期借入れによる収入422百万円の資金が増加した一方で、開発分譲物件の引渡しに連動して返済する短期借入金の返済159百万円、並びに設備資金等の返済として長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）134百万円、配当金の支払額60百万円の資金がそれぞれ減少したことにより、67百万円の資金増加（前年同期は944百万円の資金増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

①主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	兵庫県西宮市	その他	賃貸用不動産	300	151	自己資金 借入金	平成26年12月	平成27年3月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②主要な設備計画の完了

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました岡本営業所及び志信館豊中教室・箕面教室の新設は、それぞれ平成26年2月及び3月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,308,000	11,308,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,308,000	11,308,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	11,308,000	—	269	—	190

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡本俊人	兵庫県宝塚市中州2-10-11	4,000	35.37
岡本 俊人	兵庫県宝塚市	2,556	22.61
ウィル従業員持株会	兵庫県宝塚市逆瀬川1-14-6	1,047	9.27
浜本 憲至	大阪府東大阪市	182	1.61
花谷 幸夫	兵庫県宝塚市	158	1.40
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	143	1.27
垂谷 保明	兵庫県宝塚市	123	1.09
友野 泉	兵庫県宝塚市	111	0.99
宮前 いずみ	大阪府池田市	109	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	96	0.86
計	—	8,529	75.42

(注) J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年12月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年11月29日現在で416千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
保有株券等の数	株式 416,000株
株券等保有割合	3.68%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,307,600	113,076	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	11,308,000	—	—
総株主の議決権	—	113,076	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464	305
受取手形及び売掛金	208	229
販売用不動産	975	957
未成工事支出金	361	421
繰延税金資産	42	46
その他	32	40
流動資産合計	2,084	2,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567	612
土地	916	1,045
その他	75	100
減価償却累計額	△256	△267
有形固定資産合計	1,302	1,490
無形固定資産		
のれん	15	14
その他	16	15
無形固定資産合計	32	29
投資その他の資産	51	57
固定資産合計	1,386	1,577
繰延資産	—	6
資産合計	3,471	3,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229	165
短期借入金	844	685
1年内返済予定の長期借入金	269	332
未払法人税等	72	79
その他	233	231
流動負債合計	1,649	1,493
固定負債		
長期借入金	606	831
資産除去債務	2	2
その他	2	2
固定負債合計	611	835
負債合計	2,261	2,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金	190	190
利益剰余金	750	795
自己株式	—	△0
株主資本合計	1,209	1,254
純資産合計	1,209	1,254
負債純資産合計	3,471	3,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,374	1,937
売上原価	1,028	1,531
売上総利益	346	405
販売費及び一般管理費	※ 168	※ 211
営業利益	177	194
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	1	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	16	18
その他	4	0
営業外費用合計	20	18
経常利益	157	177
税金等調整前四半期純利益	157	177
法人税、住民税及び事業税	26	76
法人税等調整額	5	△5
法人税等合計	31	71
少数株主損益調整前四半期純利益	126	106
少数株主利益	—	—
四半期純利益	126	106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126	106
四半期包括利益	126	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126	106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157	177
減価償却費	12	19
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	16	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,048	△42
前渡金の増減額 (△は増加)	78	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	△63
未払金の増減額 (△は減少)	△0	△12
未払費用の増減額 (△は減少)	△0	△1
前受金の増減額 (△は減少)	18	△0
預り金の増減額 (△は減少)	△11	△2
その他	△7	9
小計	△940	72
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△15	△19
法人税等の支払額	△52	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△202
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	992	△159
長期借入れによる収入	62	422
長期借入金の返済による支出	△77	△134
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△32	△60
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	944	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71	△158
現金及び現金同等物の期首残高	405	464
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 333	※ 305

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税の課税が前倒し廃止されることとなりました。

この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	46百万円	61百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	333百万円	305百万円
現金及び現金同等物	333	305

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	32	2,900	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	61	5.40	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通	リフォーム	開発分譲	受託販売	不動産 取引派生	計				
売上高										
外部顧客への売上高	341	422	490	29	88	1,372	2	1,374	—	1,374
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	—	—	0	—	5	—	5	△5	—
計	347	422	490	29	88	1,377	2	1,380	△5	1,374
セグメント利益又は損失 (△)	133	81	23	8	53	301	△1	300	△122	177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び当社が行う広告代理業務(受託販売物件に関するものを除く)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通	リフォーム	開発分譲	受託販売	不動産 取引派生	計				
売上高										
外部顧客への売上高	349	549	881	33	117	1,931	6	1,937	—	1,937
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	48	—	2	—	53	—	53	△53	—
計	352	597	881	36	117	1,984	6	1,991	△53	1,937
セグメント利益又は損失 (△)	101	105	40	16	80	345	△6	338	△144	194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行う広告代理業務(受託販売物件に関するものを除く)及び教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144百万円には、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円16銭	9 円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	126	106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	126	106
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11, 308	11, 307

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年8月8日

株式会社ウィル

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。